

平成 30 年度プロジェクト研究実績報告書

【研究課題名】	企業・団体の認知症サポーターによる活動の実態と活性化に向けての要因
【研究代表者】	宮野 公恵（東京情報大学・助教）
【研究分担者】	大山 一志（東京情報大学・助教） 成松 玉委（東京情報大学・講師） 柏葉 英美（岩手県立大学・准教授） 内田 治（東京情報大学・准教授） 藤井 博英（東京情報大学・教授）
【研究の目的】	<p>在宅認知症高齢者と家族が地域で安心して生活できる支援の一つとして認知症サポーター事業の拡充がある。中でも企業・団体の認知症サポーター事業は地域に密着したサービス業として公共性があり活躍が期待される。本研究では、認知症サポーター事業に参画する企業・団体に働く職員について、認知症の理解度と業務上どのような関わりを経験しているかを調査し、その課題を明確にすることを目的とした。</p>
【研究報告】	<p>認知症サポーター事業に参画する企業・団体である A 社の販売店に留め置き式でアンケート調査を依頼した。アンケート内容のうち、認知症サポーター講座受講の有無、及び認知症についての理解度（選択回答）は単純集計を、業務中に認知症高齢者と関わった経験（自由記述）は内容分析を実施した。（東京情報大学倫理審査委員会 審査・承諾 第 29-007 号）</p> <p>対象者は、認知症サポーター事業に参画する企業・団体である A 社の販売店 78 店舗の職員 733 名にアンケート調査を依頼し、有効回答の得られた 553 名 (75.4%) とした。対象のうち認知症サポーターは 31.6% であった。認知症についての理解度は、「知っている」84.3% (徘徊 84.4%、妄想 66.7%、物忘れ 88.9%) と高かったが、認知症高齢者との関わり方については「知っている」43.8%、「知らない」56.2% と逆転した。業務中に認知症と関わった経験は「あり」22.5%、「なし」が 77.5% であった。関わった経験について自由記述のあった 114 件の状況を分析しカテゴリ化した結果、7つのカテゴリが導出された。カテゴリは、<かみ合わない会話><契約に伴うトラブル><支払い時の金銭トラブル><商品授受に伴うトラブル><迷子・徘徊の発見・対応><理解不能な行動><知らずに対応>であった。その場面での受け止め方は 3 カテゴリに分類され、根気強く聞き安心を促す等の<受容的な受け止め>、諦めや面倒等の<否定的な受け止め>、驚きや悲しみ、他人事でない不安等の<感情的な受け止め>であった。経験の中には、適切な対応ができなかった事を後悔する内容や、顔見知りの高齢者の急な変化に戸惑い困惑する内容の記述があり、認知症サポーターと看護職等の専門職が連携して、業務上生じやすいトラブルに焦点をあてた対応を検討することの重要性が示唆された。</p>
【成果の公表】	2018 年 12 月 第 38 回日本看護科学学会にて発表(示説)
【総評】	A 社によれば、2017 年から開始した認知症サポーター事業の現状と課題が明らかになり、今後更に充実した講座の工夫とサポーターのフォローに努めたいとのことだった。